



報道関係各位

2018年4月24日
Workday, Inc.

Workday、日本市場の「働き方改革」の現状と課題についての調査結果を発表

～ 人事業務に関わる管理職の85%が「働き方改革」の効果を認めている一方、
49%が従業員の生産性には改善と強化の余地が大いにあると回答～

[2018年4月24日 – 東京発] 企業向け財務・人事アプリケーションプロバイダ大手の [Workday, Inc.](#) (NASDAQ: WDAY、以下 Workday) は、国内市場における「働き方改革」に関する最新の調査結果を発表しました。

調査結果によると、「働き方改革」に関しては85%の回答者がその効果を認めている一方、49%の回答者が従業員のパフォーマンス（成果）/生産性はいまだに取組み不足で期待値に達していないとの結果が明らかになりました。現在、従業員の長時間労働と生産性向上は政府の大きな政策課題となっていますが、本調査は企業の働き方改革に対する進捗と考え方を調べる目的で実施されたものです。

今回の調査では、回答者の52%が「長時間労働の改善」は改善し、29%は「テレワークやフレックスタイムなど、勤務場所や時間の柔軟化の推進」も一定レベルにおいて採用させている、と答えています。また、85%の回答者が「働き方改革」の効果は見られたと認識しています。しかしながら、「従業員のパフォーマンス（成果）や生産性」については49%の回答者が不十分と指摘しており、その円滑な推進のためには「人事制度の改革」が最も不足している取り組みであると25%の回答者が答えています。

今回の調査結果の主なハイライトは以下の通りです。

- ・80%の回答者が、すでに企業内において「働き方改革」に着手していると答えています。これは、5社に1社が取組みに未着手ということを示しています。
- ・約半数（50%）の回答者が、人事部門が主幹部門となって「働き方改革」を主導していると答えています。
- ・約半数（52%）の回答者が、「長時間労働の改善」が最も注力されて進行中と答えています。
- ・しかしながら、約半数（49%）の回答者が、「従業員の生産性/パフォーマンスの改善と強化」が、取組み不足として、一層努力が必要な領域と指摘しています。
- ・改善の余地は残されているものの、回答者の大多数（85%）が「働き方改革」に対して何らかの効果を認めています。
- ・「従業員のパフォーマンスの改善と強化を円滑に進めるために何が必要か」については、「人事制度改革」を指摘する声が増えています。

今回の「働き方改革」に関する調査は、従業員数 1000 人以上規模の日系企業に勤務する人事部門並びに経営企画部門の部長職以上の約 150 名を対象として、職場における「働き方改革」の現状と課題について実施したものです。

この調査結果は、2018 年 4 月 23 日、全日本空輸株式会社、ソフトバンク株式会社、Indeed Japan 株式会社、デロイトトーマツコンサルティング合同会社からの代表者、そして明治大学大学院から識者を招いて開催されたワークデイ株式会社の「Executive Business Conference 2018」において公開されたものです。

冒頭、開会の挨拶に立った同社の代表取締役社長、ロブ・ウェルズ (Rob Wells) は、次のように述べています。

「数多くの企業が、急速に変化するテクノロジーの進化と変貌を続けるビジネスニーズに応えるために奮闘している姿が見受けられます。過去に例をみない程、競争に生き残り続けるためには『生産性』が不可欠です。新しい価値は、働く一人ひとりがより生産性の高い行動をとる権限を与えられた職場環境の実現を通じて創り出されます。日本においては、『働き方改革』の潮流の中、今まさに、従業員の生産性向上を促進するツールを活用することで、実行フェーズに取り掛かる絶好のタイミングを迎えています。現在、私たち、ワークデイの製品をお使いのお客様は、いかに迅速にかつ革新的な人事システムによって価値をもたらし、従業員のパフォーマンスと生産性、更には組織全体を成功に導いているかを物語っています」

既に数多くの日本の企業が、革新的な HR アプリケーションソフトウェアを活用することで競争力を高めています。Workday ヒューマン キャピタル マネジメント (HCM) は、日立製作所、日産自動車、ファーストリテイリングなど、日本を代表するグローバル企業に導入されています。

Workday, Inc. (米国ワークデイ)について

[米国ワークデイ](#)はクラウド型財務・人事用エンタープライズ アプリケーションプロバイダです。2005 年に設立された米国ワークデイは、世界最大規模の企業、教育機関、官公庁などの組織で使用されることを念頭に設計されたヒューマンキャピタルマネジメント (HCM)、ファイナンシャルマネジメント、および分析用アプリケーションを提供しており、中規模企業からフォーチュン 50 社にランクインする大企業まで幅広い組織が導入しています。

米国ワークデイ (英語): <http://www.workday.com/>

ワークデイ (日本語): <http://www.workday.com/jp/>

© 2018. Workday, Inc. All rights reserved. Workday と Workday のロゴは、Workday, Inc. の登録商標です。

<本件に関する報道関係者のお問い合わせ先>

ワークデイ広報事務局 MSLGROUP in Japan 内

担当: 大谷、小畑

TEL: 03-5719-8901 Email: WorkdayJP@msljapan.com

<一般のお問い合わせ先>

ワークデイ株式会社

workday.com/jp/

TEL: 03-4572-1200 Email: contact.japan@workday.com